



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

TEL 03-3648-1100

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	50,681	10.3	6,597	8.8	7,600	15.9	4,773	19.9
26年3月期第3四半期	45,931	1.0	6,062	△19.4	6,558	△15.3	3,983	△13.0

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 5,692百万円 (14.9%) 26年3月期第3四半期 4,955百万円 (△1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	159.73	147.63
26年3月期第3四半期	130.03	123.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	118,781	82,803	69.7
26年3月期	122,302	82,571	67.5

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 82,802百万円 26年3月期 82,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の配当は、中間で普通配当25円、期末で普通配当25円、記念配当10円の予定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	3.0	10,000	△13.4	10,700	△13.4	6,800	△7.9	221.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	30,877,487 株	26年3月期	30,828,587 株
27年3月期3Q	1,511,195 株	26年3月期	149,396 株
27年3月期3Q	29,888,223 株	26年3月期3Q	30,632,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果等により緩やかな回復基調が続いたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ等により、先行きにつきましては不透明な状況となっております。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、社会保障・税一体改革で示された2025年の医療提供体制の実現に向けて、平成26年4月の診療報酬の改定に病床機能の分化、在宅医療の充実、地域包括ケアシステムの構築等をさらに促進する施策が盛り込まれました。

このような環境のもと、当社グループは中核事業である医療及び高齢者施設向け製品販売事業のさらなる強化を図るとともに、国内外での事業領域の拡大に向けて注力してまいりました。

福祉用具レンタル卸サービスを展開するパラマウントケアサービス株式会社におきましては、事業の拡大を目的として国内2ヵ所に事業所を新設いたしました。これにより、全国の直営拠点数は56ヶ所となりました。

製品開発におきましては、ベッドの動きに連動して圧力を適切にコントロールする床ずれ防止マットレス「こちあ結起(ゆうき)」シリーズや様々な療養空間との調和をコンセプトとした医療・介護施設向け電動ベッド「アルデコラシリーズ」、海外市場向け分娩用ベッド「セレナスシリーズ」等を開発いたしました。

販売面におきましては、平成26年1月に新発売した在宅介護用ベッド「楽匠Zシリーズ」の販売・レンタルが好調を維持するなど、グループ各社概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高506億81百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益65億97百万円(同8.8%増)、経常利益76億円(同15.9%増)、四半期純利益47億73百万円(同19.9%増)となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,187億81百万円となり、前連結会計年度末より35億20百万円減少いたしました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債につきましては、359億78百万円となり、前連結会計年度末より37億53百万円減少いたしました。減少の主な要因は、買掛金、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、828億3百万円となり、前連結会計年度末より2億32百万円増加いたしました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し、69.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成26年4月の診療報酬の改定及び消費税増税等による医療施設の収益の変化や、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化等の影響を受けていることから下方修正いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が73百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続して採用しており、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,783	25,688
受取手形及び売掛金	24,698	17,186
リース債権及びリース投資資産	2,436	2,597
有価証券	3,667	5,719
商品及び製品	4,225	6,825
仕掛品	306	298
原材料及び貯蔵品	1,734	1,869
その他	3,672	3,191
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	68,469	63,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,014	27,327
減価償却累計額	△17,564	△17,980
建物及び構築物 (純額)	9,449	9,347
機械装置及び運搬具	7,511	7,632
減価償却累計額	△6,278	△6,535
機械装置及び運搬具 (純額)	1,233	1,097
土地	8,692	8,689
リース資産	251	130
減価償却累計額	△174	△87
リース資産 (純額)	76	43
貸貸資産	16,354	17,430
減価償却累計額	△6,323	△7,212
貸貸資産 (純額)	10,031	10,218
建設仮勘定	100	53
その他	8,812	8,627
減価償却累計額	△7,276	△7,269
その他 (純額)	1,536	1,357
有形固定資産合計	31,120	30,805
無形固定資産		
のれん	111	71
その他	2,223	2,089
無形固定資産合計	2,334	2,161
投資その他の資産		
投資有価証券	16,698	17,790
その他	4,223	5,248
貸倒引当金	△60	△59
投資損失引当金	△485	△485
投資その他の資産合計	20,377	22,494
固定資産合計	53,832	55,461
資産合計	122,302	118,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,148	7,962
短期借入金	463	619
リース債務	2,147	1,897
未払法人税等	2,376	172
賞与引当金	1,207	651
役員賞与引当金	123	-
その他	4,371	4,926
流動負債合計	20,838	16,230
固定負債		
新株予約権付社債	10,042	10,035
長期借入金	444	351
リース債務	3,597	3,295
環境対策引当金	46	46
退職給付に係る負債	4,083	4,352
その他	677	1,666
固定負債合計	18,892	19,747
負債合計	39,731	35,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,166	4,207
資本剰余金	49,835	49,877
利益剰余金	27,484	30,699
自己株式	△383	△4,348
株主資本合計	81,103	80,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	1,111
為替換算調整勘定	1,023	1,381
退職給付に係る調整累計額	△195	△125
その他の包括利益累計額合計	1,449	2,367
新株予約権	18	-
少数株主持分	0	0
純資産合計	82,571	82,803
負債純資産合計	122,302	118,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	45,931	50,681
売上原価	24,694	27,856
売上総利益	21,237	22,825
販売費及び一般管理費	15,175	16,227
営業利益	6,062	6,597
営業外収益		
受取利息	134	105
受取配当金	156	242
為替差益	150	577
投資事業組合運用益	148	-
匿名組合投資利益	218	22
その他	117	127
営業外収益合計	926	1,074
営業外費用		
支払利息	67	49
投資事業組合運用損	-	8
役員退職慰労金	320	-
その他	42	14
営業外費用合計	430	72
経常利益	6,558	7,600
特別利益		
投資有価証券売却益	225	39
投資有価証券償還益	54	15
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	280	59
特別損失		
投資有価証券売却損	1	3
投資有価証券償還損	0	-
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	6,837	7,655
法人税、住民税及び事業税	2,640	2,374
法人税等調整額	200	507
法人税等合計	2,841	2,881
少数株主損益調整前四半期純利益	3,996	4,774
少数株主利益	13	0
四半期純利益	3,983	4,773

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,996	4,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	490
為替換算調整勘定	529	357
退職給付に係る調整額	-	70
その他の包括利益合計	959	918
四半期包括利益	4,955	5,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,896	5,691
少数株主に係る四半期包括利益	58	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。